

書評 William A. Munro, The Moral Economy of the State: Conservation, Community Development, and State Making in Zimbabwe

著者	吉國 恒雄
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	42
号	4
ページ	87-90
発行年	2001-04
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008004

William A. Munro,

The Moral Economy of the State: Conservation, Community Development, and State Making in Zimbabwe.

Athens, Ohio: Ohio University Center for International Studies, 1998, xxxix + 461pp.

吉 國 恒 雄

I

20世紀最後の20年ほどが、アフリカの現代史においてひとつの節目をなすことはいよいよ明白になってきている。この時期、多くの国において民族主義政権が進めてきた国造りをめぐってなんらかの形で「実績評価」がなされた。いわゆる「開発なき独裁」に対しては、しばしば下からの民主化の流れが噴出し、独立時の指導的勢力が築いた一党支配体制は危機を迎え、場合によっては「政治的多元主義」を唱える勢力による政権交代に至るケースがみられた。しかもまた、こうした政治の変化は経済政策の理念変化、すなわち管理・統制経済から貿易自由化・市場原理重視への転換と連動して進展することが多かった。

このような一連の動きを、アフリカにおける民主主義・自由主義の時代の幕開けと評する人々もいるようだが、しかし仔細に見れば、それほど単純でないことは明らかである。たとえば、1984年ルワンダでは、他ならぬ民主選挙・権力分有に向けた動きが血生臭い「民族間」抗争の引き金となったし、隣のコンゴでは、モブツ長期独裁政権の崩壊が、期待された民主秩序どころか、近隣諸国を巻き込んだ政府と反政府諸勢力の間のいまひとつの「コンゴ動乱」を到来させた。これらは極端な例であろうが、しか

し、たいていの民主化経験国にあっても、政情不安、政治家・官僚汚職、劣悪な社会・生活諸条件が続き、改革の成果がなかなか見えてこないという状況にある。さらに、「民主派の台頭」はしばしば、民族主義・第三世界主義を好まない西側諸国の支持やてこ入れを伴って実現されてきたという事実も見逃せない。民主化の動きとは、あるレベルで、冷戦終了後に欧米諸国が推進した、議会制民主制・市場経済をグローバル化させる民主化・ネオリベリズム政策が一定程度貫徹したこと、もっと穿っていえば、旧宗主国側からの旧植民地諸国への文化的・政治的巻き返しが進んでいることを意味すると解せないこともない。

問われるべきは、そもそもアフリカにおける民主主義とは何かということであろう。アフリカの個性的な歴史、文化と社会を鑑みれば、議会制や政党政治などに関して、もっぱらヨーロッパやユーラシアの経験を範例にして論を立てるのは、明らかに皮相であって、危険なやり方である(注1)。しかし、だとするならば、われわれは何をもってアフリカにおける民主主義とみなすべきなのか。何ををもってその成長、あるいは後退を測る指標とみなすべきなのか。近年活発になっているアフリカ市民社会論の議論も究極的にはまさにこの点を軸にして旋回しているように思われる。

南部アフリカのジンバブウェの国家政治の動態を分析する本書は、こうした脈絡において読まれるならば、たいへん刺激的な内容をもっている。本書の方法的特徴は、(1)「国家のモラルエコノミー [モラル秩序]」というタイトルが示すように、焦点を民主主義の根幹に関わるテーマである、「民意」をめぐる国家と社会(農村社会)の対峙関係に当て、(2)その関係を、一般の政治学的分析で使われるものより長い時間の尺度、すなわち植民地期から独立期・現代に至る100年ほどの時間の広がりの中で検討することにある。このきわめてオーソドックスといえる方法をとることによって、本書が描き出すアフリカ(ジンバブウェ)の国家政治の姿は、プレスや一般の政治論にありがちな皮相な「アフリカ国家論」よりも、はるかにテリケートで、陰影の深いものとなってい

る。やや晦渋な（ところどころでは過度にそうである）文体で、しかも論をひとつずつ積み重ねていく叙述スタイルであるので、門外漢や一般読者には取っつきにくい印象を与えるだろうが、しかし、じっくりと読む人には、ジンバブウェ・アフリカ政治（たとえば、最近の土地問題・国会選挙をめぐるムガベ政府と白人農民・イギリスとの確執、前者の立場の分かりにくさ）をどう観察すべきなのか、その基本的な視座について有益な示唆を提供するはずである。

II

著者ウィリアム・ムンロはノースウェスタン大学において教鞭をとり、アフリカ政治と比較開発論を教える。本書は同氏の博士論文（指導教官フォルツ〔William Foltz〕とスコット〔James Scott〕）を加筆、修正したもの。ムンロは、もともとフィールド調査をマシング州ジムト共同体地区（ジンバブウェ高原南部）でおこなう計画をもっていたようだが、ジンバブウェ政府の研究許可が下りなかったため、それを断念、結果として、本書ではミクロ的地域社会はほとんど扱われず、議論は主としてナショナルなレベルにおいて展開される。

章の構成は次のとおりである。

序

第1部 歴史、政治、国家

第1章 国家建設とモラルエコノミー

第2章 国家の建設、1890-1950

第2部 国民的・人種的国家

第3章 国家領域の拡大、1951-1962

第4章 人種的国家の完成、1962-1972

第5章 空白期、1972-1979

第3部 国民的・民衆的国家

第6章 農村管理の政治経済学

第7章 ヘゲモニーの追求——土地と環境保全

第8章 ヘゲモニーの追求

結 語

序と第1章において、問題提起と研究方法が明示される。アフリカ政治の論評ではふつう、アフリカ

の政治指導者はこう描かれる。彼らは個人支配や私的蓄財、他部族抑圧には熱心であるが、国民の政府に対する態度とか、開発と民主主義といった政治理想についてまったく無頓着であり、彼らこそ軍事紛争や社会的・経済的後退の元凶に他ならないと。ところが、本書は、まずアフリカの国民国家を誕生・形成の過程にあるとみて、強力・万能なものとするイメージに疑問を呈する。たとえばアフリカ農業の後退という問題では、これをエリートの政治意志にのみ帰すのは無理であって、国家の脆弱性や小農民の側の自立と抵抗という要素などを無視して論じることはできない、と言う。ムンロによれば、分析が必要なのは、いかにしてアフリカ人国家は、一方で、権柄づく、権威主義の権化でありながら、同時にまた、無能で、日和見的で、無防備であるのか、一方で、地縁・血縁関係などにおいて支持者に深く「取り込まれ」ていながら、同時にまた、自己中心的、超越的存在としての観を呈するのか、ということである。

問題の核心に、国家の権威（権力“power”）に对置されたそれ、“authority”）をめぐる問題が横たわっているのは明白であり、それを扱うには、グラムシ的的市民社会・国家論が方法として有効であろう、とされる。トンプソン (E. P. Thompson) やスコットらは、支配・被支配関係におけるモラルエコノミーの部分を意識化することによって、民衆史、社会運動史の分析と研究に新境地を拓いた^(注2)。本研究は、このアプローチを継承しながらも、視角を逆転し、上から見た、「国家のモラルエコノミー」論である。

第2章から、現実の歴史の領域に踏み込んでいく。19世紀末、ショナ人、ンデベレ人の先住諸社会を征服することによって出発した「近代国家」、ローデシア植民地国家については、その「力の支配」、「万能の国家」の側面がしばしば強調される（たとえば、フィミスター〔I. Phimister〕やファン・オンセレン〔C. van Onselen〕などの従属論者、レンジャー〔T. O. Ranger〕などの小農民研究者の研究〔Phimister 1988; Van Onselen 1980; Ranger 1985〕）。だが、国民国家は建設の端緒にいたばかりであり、その

権力はきわめて限られていた。当時の政府の政策的重心は、産業インフラの整備、白人入植者の生活の足場作りに置かれていたし、しかも、国家は白人国家であるがゆえに、被統治者大衆であるアフリカ人の言語や文化、歴史と完全に切り離されており、とても社会管理政策を展開しうる立場になかった。こうした構造的矛盾を反映して、原住民省 (Native Affairs Department) の役人は一種独特の統治方法とスタイル (権威主義、パトロン制、儀礼など) を編み出していった。

第3章は、基本的にローデシア・ニヤサランド連邦の時代を扱い、植民地国家とアフリカ人農村社会の「せめぎ合い」が本格化する過程を解明する。政府は、アフリカ人の都市化を横目で睨みながら、農村危機の回避・国家権威の確立のため、環境保全と土地利用 (たとえば、The Native Land Husbandry Act of 1951にもとづく諸政策) を中心に農村生活に決定的に介入する。1930年代以降徐々に作り上げられた中央化政策 (耕地と牧草地の分離とブロック化、集落の道路沿いへの配置など) が各地で実施され、また原住民協議会 (Native Council, 37年より導入) などを通じて、一定の自治のシステムも実験的に試みられた。これに対して、アフリカ人農民の多くは、小農としての自己の論理に固執し、多くの原住民保留地で抵抗運動が起こった。この相互作用の結果、政府はこれら農村政策の抜本的見直しを強いられ、他方、アフリカ人ナショナリズム、すなわちアフリカ人の側から国民国家を「創造」・再定義せんとする運動が誕生した。

第4章は、アフリカ諸国独立とローデシア人種間対立の激化の中で、白人入植者がイギリス本国から一方的に独立し、従来の国家と社会の関係を手直しする時代を対象とする。国家は、環境保全・土地利用面での政策的「後退」を認め、新たにコミュニティ・ディベロップメント政策といった形で、伝統的農村に自治と責任、独自の文化的発展を一定程度まで与え、これによってモラルの面から国民国家への統合を図る。

だが、この方向は、1972年以降の民族解放ゲリラ闘争の激化の中で頓挫を強いられ、国は次第に内戦

状態と入っていく。本書の第5章では、この時期における国民国家の権威失墜、言い換えれば、国家のモラルエコノミーの危機と破綻への道のりが吟味される。

本書においてもっとも興味深いところは、コロナルとポストコロナルの国家政治の切断と連続を扱い、連続の側面を強調する第3部、第6、7、8章であろう。植民地時代、国家は経済生活の多くの分野に進出し、それを規制するようになっていた。この国家資本主義的現実と、国家が梃子となって経済発展、社会開発を導くべきとする ZANU-PF 政権のナショナリスト・イデオロギーとは、ある種の親和性がみられ、事実、植民地時代に培われた社会管理の伝統は、独立後政府の開発戦略の思想と行動に大きな影響を与えることになった。さらにまた、政府の政治的性格や政治と経済の関係の変化にもかかわらず、独立後政府は、社会管理能力がきわめて低レベルにあった旧い諸制度・諸関係を引き継いだ。こうして、国家権威を再定義し、強化せんとするポストコロナル国家の努力はきわめて多義的で、曖昧なものにならざるをえなかった。

このように押さえながら、第6章以降では、ZANU-PF 政権が、「壊れかけた」国民国家 (1980年代初頭のゲリラ勢力の分裂、南西部マタベレランドの内戦状況を含む) をかろうじて維持、再建し、同時に「平等を伴う成長」 (Growth with Equity)、「第1次5カ年計画」などの開発計画、社会政策を通して、市民社会、アフリカ人農村と対峙していった過程、そして、その過程における諸制約と国家のスタンスの大きなふれが、VIDCO (村落開発委員会)、小農優遇政策、土地再分配政策などのケースに即して、分析される。そして1990年代になると、国家は、社会的上層の影響が強まった分、独立時の、民族的・ポピュリスト的指向を弱め、エリートの腐敗と権威主義が顕著化し、民衆の政府離れが進んだ、と論じられる。

III

国家に「市民」を対置し、両者の相互作用に、そ

して国家が建設過程にあるとみなして、国家に対する諸々の制約に焦点を当てる本書は、ジンバブウェ（そしてたぶんブラックアフリカ一般）においてみられる「弱い独裁」という逆説的事象を理解するひとつの方法を提起しているように思われる。植民地期の国家、原住民政に因らせて読んでも面白いであろうが、評者は、とくに1990年代のムガベ政府の路線の迷走、たとえば経済の自由化と構造調整計画の採用（91年）と物価・外為の統制の再開と世銀・IMFとの衝突（2000年）や、元ゲリラ戦士の白人農夫占拠運動に突き上げられる形で打ち出される硬派ナショナリズム・急進的土地分配策（1998年以降）、を思い起こしながら、興味深く読んだ。

最後に、ひとつ疑問に思ったのは、本書が国家・市民社会の関係という場合、それはもっぱら国家とアフリカ農村社会の関係を意味し、アフリカ人都市社会にほとんど注意が払われない点である。20世紀初頭のジンバブウェではアフリカ人はすべて農業を生業とし、今日においてもその70%近くが農村生活者であることからすれば、それは当然ともいえるのだが、しかし時代が現代に近づけば近づくほど、国家・都市社会の関係領域を視野から外すことの危険が増してくる。第2次大戦以降の政治史は、アフリカ国家のモラルエコノミーのアキレス腱がしばしば都市にあることを示している。この間のジンバブウェ政局（2000年2月国民投票で新憲法は主として都市票によって否決され、6月の国会総選挙でも、野党が都市票を総なめして、議席をのばし、独立後初めてZANU-PF独裁に風穴をあけた）も然りで、そこに刻印されているテーマはまさに「都市の反乱」

であり、「都市と農村の差異」である。

（注1）井上（2000）は、ジンバブウェを事例にして、「デモクラシー」と「ネオリベラリズム」の「グローバル化」が、少なくとも短期的には、アフリカ諸国の政治・経済・社会の不安定を導くことを論じている。

（注2）たとえば、Thompson（1963）、Scott（1976）といった著作である。

文献目録

<日本語文献>

井上一明 2000. 『『民主主義のグローバル化』とアフリカ諸国の政治的不安定——ジンバブエを事例として——』日本国際政治学会編『国際政治』（123）1月60-76.

<英語文献>

- Phimister, I. 1988. *An Economic and Social History of Zimbabwe*. London: Longman.
- Ranger, T. O. 1985. *Peasant Consciousness and Guerrilla War in Zimbabwe*. Harare: Zimbabwe Publishing House.
- Scott, J. C. 1976. *The Moral Economy of the Peasant*. New Haven: Yale University Press.
- Thompson, E. P. 1963. *The Making of the English Working Class*. London: V. Gollancz.
- Van Onselen, C. 1980. *Chibaro: African Mine Labour in Southern Rhodesia 1900-1933*. London: Pluto Press.

（専修大学商学部教授）